

1st ステージ 要 約

中国経済の拡大と北東アジア経済協力
—米中摩擦と COVID-19の中でERINA 調査研究部長・主任研究員
新井洋史

新型コロナウイルス感染拡大は北東アジアに大きな影響を及ぼしている。2020年の経済成長率は、中国を除く北東アジア各国でマイナスになった。現在、中国は米国に次ぐ世界第2位の経済大国であるが、経済、テクノロジー、安全保障など様々な課題に直面している。

最近特に世界的な注目を集めているのが米中摩擦と新型コロナウイルス感染拡大である。1st ステージでは、この2つの問題が、中国経済に対して、さらには中国と北東アジア諸国との経済関係にどのような影響を与えるか、どのような新しい課題があるかが議論された。

張濫嶺氏の基調講演「新たな文脈における北東アジア—地域協力が鍵—」では、今や世界最大の経済圏となった北東アジアにとって、日中韓3カ国の協力関係の構築が非常に重要であることが指摘された。現在、北東アジアは、経済統合を推進していくうえで、米中摩擦、コロナ、経済安全保障といった様々な難問を抱えているが、これは同時に協力する機会を生み出している。例えば、感染症対策における国際的・地域的な協力や地域包括経済連携協定(RCEP)の締結、米国の政権交代などにより北東アジアの経済統合は大きく前進しうる。また、中国は「双循環」という新たな政策などを通じても地域協力の機会を提供している。

基調講演に続いて、中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮の各国の視点からパネル報告が行われた。

中国商務部国際貿易経済合作研究院

の地域経済研究センター主任・張建平氏は「中国のマクロ経済と北東アジアの経済協力戦略」を報告し、「一带一路」の発展と中米関係にとつてのアジア太平洋地域経済協力の重要性を指摘した。特に、昨年締結された米中の「第1段階の合意」が地域経済協りに肯定的な影響を与えることが期待される。

東京大学社会科学研究所・丸川知雄教授は「2020年代における中国の産業政策」と題する報告において、米中貿易紛争が「中国製造2025」政策に与える影響や中国の産業政策の変化について概観した。具体例として、集積回路(IC)の国内調達率の目標追求を断念する方向に産業政策が変化したという見方が示された。

慶熙大学校国際大学特任教授・韓国現代中国学会前会長の王允鍾(ワン・ユンジョン)氏は「中国と北東アジアの経済協力—韓国の視点から—」を報告し、米中貿易紛争とCOVID-19が韓国経済に与える影響、「一带一路」への韓国の立場、日中韓 FTA 実現の可能性などの問題を検討した。

極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・ルキン・アルチョム准教授は、エネルギー・農業・輸送分野や極東開発の問題の観点から「中露経済関係と極東ロシア」について報告した。多くの分野で中国との協力は、ロシア側が期待したほどの成果を上げておらず、他方で中国市場への過度な依存によるリスクが顕在化している例もある。

モンゴル科学アカデミー国際関係研究所の中国研究部長シュルフー・ドルジ氏は「中国サプライヤーから地域サプライヤーへの移行—モンゴルの視点から—」を報告し、モンゴルが中国一国への供給国から地域の複数の国々への供給国へ移行するという戦略変更の重要性を強調した。

中国社会科学院アメリカ研究所教授・李枏氏は、「朝鮮民主主義人民共和国の国家戦略の再形成と中朝関係—中国の視点から—」を報告し、1月に実施されたばかりの朝鮮労働党第8回党大会の議事内容を要約し、北朝鮮の国家戦略の再構築と中朝関係に関する見方を紹介した。

1st ステージでは基調講演者とパネリストとの議論を通して、中国の台頭が北東アジア諸国に大きな経済的機会を提供していると同時に、過度な中国依存のリスクももたらしめていることが明らかになった。特に、米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染症の状況下において、サプライチェーンの問題が浮き彫りになった。今後の展望として、短期的には、バイデン政権の下で米中関係がどうなるか、この前提の下で地域各国の対中関係もどうなるかを見極める必要がある。さらに長期的には、北東アジア諸国の協力が地域の平和、安定の鍵になる。1st ステージの議論を通して、協力強化に向けた域内対話の拡大と信頼感の醸成、FTA などの制度的協力体制の構築が必要であるという政策的示唆が得られたと考える。